

平成26年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	民事基本法制の整備		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:— 終了年度:未定		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、「事業概要」に示す施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ろうとするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 外国の法制・実務についての実地調査 2 民事法関係改正円滑化の推進 3 民事法関係改正等調査研究委託 4 法令外国語訳委託							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	82	77	71	80	68	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	1	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	83	77	71	80	68		
	執行率(%)	57	65	52	68.7%	84.4%	73.2%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民事基本法の社会・経済情勢の変化に応じた適切な整備 (上記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。)		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	課題検討数(法案準備数)		活動実績	件	17	18	17	—
			当初見込み	件	17	18	17	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X(執行額)÷Y(法案準備件数)		単位当たりコスト	百万円	3	4	3	—
			計算式	X/Y	57/17	65/18	52/17	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	1	2	説明会の増				
	消耗品費	2	2	—				
	印刷製本費	1	10	広報対象法案数の増				
	通信運搬費	1	2	広報対象法案数の増				
	賃金等	33	33	—				
	雑役務費	42	19	翻訳対象となる外国語文献の減				
	計	80	68					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の整備のために必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったことが主な不用の理由である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	民事基本法制に関する整備を対象としており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0003	刑事基本法制の整備	法務省刑事局		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。			
	改善の方向性	単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	各経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、翻訳委託経費について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲24百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0014	平成24年	0015	平成25年	0001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
52百万円

- ・民事法改正のための調査研究委託
- ・法令外国語訳委託等



【一般競争契約・随意契約】

A (株)日本翻訳センターほか
52百万円

- ・民事法改正のための調査研究委託
- ・法令外国語訳委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.(株)日本翻訳センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「ブリュッセルⅡbis規則」等の翻訳業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター (一般競争入札)	「ブリュッセルII bis規則」等の翻訳業務	7	2	65.5%
1	(株)日本翻訳センター (少額随契)	海外調査における質問事項及び提供資料の翻訳	0.2	随意契約	—
2	(社団)商事法務研究会 (一般競争入札)	非訟事件についての国際裁判管轄等に関する外国法制等の調査研究業務委託	3	1	97.8%
2	(社団)商事法務研究会 (一般競争入札)	社債管理の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務	3	2	97.8%
3	個人A	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
4	個人B	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
5	個人C	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
6	個人D	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
7	個人E	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	—	—
8	個人F	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—
9	個人G	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	—	—
10	ウエストロー・ジャパン(株) (性質随契)	Westlaw International(オンライン情報サービス)利用料	2	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	司法書士試験等国家試験の実施		担当部局	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: - 終了年度: 未定		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家試験である司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続を適正かつ円滑に実施するため、必要な措置を講ずるものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 司法書士試験の実施 2 土地家屋調査士試験の実施 3 司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査の実施 4 土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	44	42	40	40	38
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	44	42	40	40	38
	執行額	41	39	36			
	執行率(%)	93.2%	92.9%	90.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	実施回数		成果実績	回	4	4	4
			目標値	回	4	4	4
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	受験者数		活動実績	件	39,701	37,075	34,868
			当初見込み	件	42,367	39,206	36,760
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(執行額)÷Y(受験者数)		単位当たりコスト	円	1,033	1,052	1,032
			計算式	X/Y	41百万÷39,701	39百万÷37,075	36百万÷34,868
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委員手当	4	4	-			
	諸謝金	4	4	-			
	印刷製本費	10	9	受験見込者数の減少に伴う減			
	通信運搬費	11	11	-			
	賃金等	4	4	-			
	雑役務費	5	4	受験見込者数の減少に伴う減			
	その他	2	2	-			
計	40	38					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・合否の決定等については、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。		
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
0006	司法試験の実施	法務省大臣官房人事課				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。				
	改善の方向性	単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	各経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、印刷製本費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲2百万円)					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0017	平成24年	0018	平成25年	0002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
36百万円

・司法書士試験等の実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷
業務委託, 採点業務委託等



【一般競争契約・随意契約】

A 日本通運(株)ほか
36百万円

・司法書士試験等の実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷
業務委託, 採点業務委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.日本通運(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

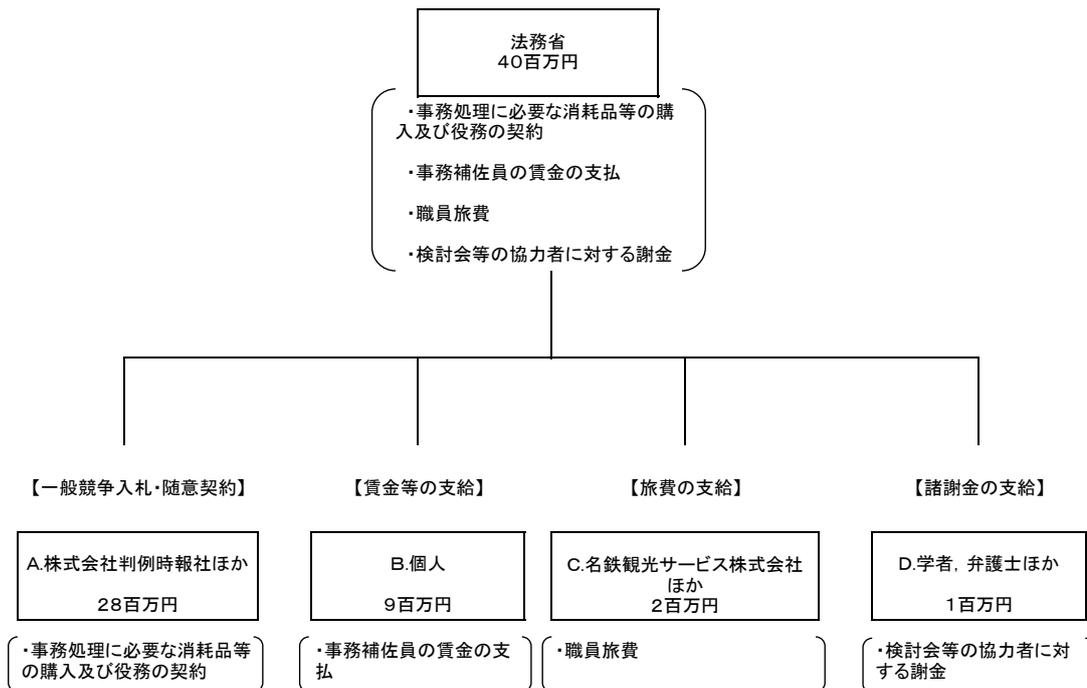
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	5	1	89.1%
2	共同印刷(株) (一般競争入札)	司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	4	2	66.7%
2	共同印刷(株) (一般競争入札)	土地家屋調査士試験における試験問題等印刷等請負業務	1	1	74.5%
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) (一般競争入札)	コニカミノルタ製複写機保守点検作業等	5	1	100%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用等	3	—	—
5	日本情報産業(株) (一般競争入札)	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書作成等業務委託	3	1	88.4%
6	三陽メディア(株) (少額随契)	司法書士試験受験案内書印刷製本請負業務	1	随意契約	—
7	朝日梱包(株) (一般競争入札)	司法書士試験受験案内等の発送	0.5	1	87.7%
8	司法書士試験委員A	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.5	—	—
9	土地家屋調査士試験委員A	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	—	—
10	土地家屋調査士試験委員B	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.3	—	—

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	刑事基本法制の整備		担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:一 終了年度:未定		担当課室	総務課		総務課長 神村昌通		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法等		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	60	42	46	51	58	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	60	42	46	51	58	
	執行額	44	34	40				
	執行率(%)	73.3%	81.0%	87.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 (上記目標について、成果を数値で表すことはできないため、定量的な成果目標を設定することは困難である。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数		活動実績	件	835	619	751	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	52,755(円/件)		単位当たり コスト	円/件	52,513	54,393	52,755	-
	(X) 予算執行額 39,619,000円 (Y) 法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 751件		計算式	X/Y	43,848,000 / 835	33,669,000 / 619	39,619,000 / 751	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(項)基本法制整備費			【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から8百万円組替えたことによる増				
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	12	19					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	36	36					
計	51	58						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のもの一括して一般競争契約を行っている。費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。不用の理由は、旅費等の執行計画の変更によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備された機器等は十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0001	民事基本法制の整備			法務省民事局
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。			
	改善の方向性	本年度についても、旅費マニュアルに沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、更なる経費の節減に努めるとともに、平成27年度予算に反映させることとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	旅費について、実施計画の見直しを行い、削減を図るほか、各経費についても、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、旅費について、計画を変更することにより、経費の削減を図ったほか、クリッピング経費について、実績反映を的確に行うことにより、経費の削減を図った。(▲1百万円)				
備考					
【0016】「検察の再生に向けた取組の実施」から8百万円を組替えたため、平成26年度当初予算と比して、平成27年度要求額が増となっている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0029	平成24年	0031	平成25年	0003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.株式会社判例時報社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品の購入(書籍)	5			
計		5	計		0
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	賃金等支払	3			
計		3	計		0
C.名鉄観光サービス株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅費	0.7			
計		0.7	計		0
D.WESSEX TRAINING CONSULTANCY LIMITED			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講演料	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札, 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5	1	99.0%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	役務(複写機保守)	4	1	100.0%
3	第一法規株式会社 (一般競争入札)	判例検索等データベース利用料等	2 (2)	1	99.9%
4	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	2 (1)	1	98.1%
5	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)	2	随意契約	
6	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(コピー用紙, 事務用品)	2 (1)	4	90.2%
7	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2 (1)	2	90.9%
8	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	役務(地上デジタル放送等のクリッピング業務)	1 (0.8)	随意契約	
9	JAPANEEDS LIMITED	役務(通訳)	1	随意契約	
10	富士ゼロックス株式会社	役務(複写機保守)	1	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 支出金額が最も大きいものについて記載している。

B.賃金等の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	3		
2	個人B	賃金等	3		
3	個人C	賃金等	3		
4	個人D	賃金等	0.6		

C.旅費の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅費	0.7		
2	個人A	旅費	0.2		
3	個人B	旅費	0.2		
4	個人C	旅費	0.2		
5	個人D	旅費	0.1		
6	個人E	旅費	0.1		
7	職員A	旅費	0.1		
8	個人F	旅費	0.1		
9	職員B	旅費	0.1		
10	職員C	旅費	0.1		

D.諸謝金の支給

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WESSEX TRAINING CONSULTANCY LIMITED	講演料	0.2		
2	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
3	個人A	会議出席謝金	0.1		
4	個人B	会議出席謝金	0.1		
5	個人C	会議出席謝金	0.1		
6	個人D	会議出席謝金	0.1		
7	個人E	会議出席謝金	0.1		
8	個人F	会議出席謝金	0.1		
9	個人G	会議出席謝金	0.1		
10	個人H	会議出席謝金	0.1		